

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	看護職員確保モデル事業	事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁	厚生労働省医政局	担当課室	看護課	野村看護課長	
会計区分	一般会計	上位政策	必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること。		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>①看護職員の確保が困難な地域・医療機関の看護職員確保モデル事業 潜在看護職員の再就業の促進を図るため、都道府県が企画立案・評価し、潜在看護師等を対象に臨床実務研修を行うことにより、看護職員の確保が困難な地域・医療機関の看護職員の確保を図るとともに、当該地域等の看護師等の資質の向上を図る。</p> <p>②産科診療所における助産師確保モデル事業 助産師の産科診療所への就業の促進を図るため、都道府県が企画立案・評価し、潜在助産師等を対象に臨床実務研修を行うことにより、産科診療所における安心・安全な助産の充実を図る。</p> <p>③周産期における医療安全の確保に向けた体制整備は重要な課題であるが、一方、助産業務は医師又は助産師しか行うことのできない業務があり、助産師のいない産科診療所においては、医師のみの対応だけでは困難な場合があることから、早急に助産師の確保に向けた体制整備を行う。</p>				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙(1)のとおり				
実施状況	別紙(1)のとおり				
予算の状況 (単位:百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	別紙(2)のとおり			
	執行額				
	執行率				
総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>①、②については、事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、すべての経費について支出先、用途を把握している。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。</p> <p>③については、予算の執行をすべて厚生労働省で直接執行しており、年度当初に月別の年間執行計画を作成し、適宜見直し(終了月の実績反映等)を行い適切な執行・把握を行っている。</p>			
	見直しの余地	<p>①、②については、平成18年度からモデル的に実施してきたところであり、現在55万人と言われている潜在看護職員等の再就業支援は重要な施策であることから、平成22年度からはモデル事業として実施した際の課題等を踏まえ、医療提供体制推進事業費補助金(統合補助金)に組み替え事業化を図った。</p> <p>③については、予算額と執行額の乖離を分析の上、その結果を踏まえて、必要に応じ次年度要求に反映させる。</p>			
予算監視の所見率化	本事業の必要性を検討のうえ、平成21年度に事業見直しを行っている。				
補記					

【事業概要】

① 看護職員確保モデル事業

事業概要	教育研修が充実している病院で潜在看護師等に対して臨床実務研修を行う。 委託先: 都道府県
------	---

② 産科診療所における助産師確保モデル事業

事業概要	潜在助産師等を対象に産科の専門的病院で最新の助産に関する知識や技術等に係る臨床実務研修等を行う。 委託先: 都道府県
------	---

③ 産科の診療所への就業に係る啓発普及事業

事業概要	助産師の確保体制を整備するため、様々な角度から検討を行うとともに、講習会の実施やポスター、パンフレット等による普及啓発を行う。
------	---

【実施状況】

① 看護職員確保モデル事業

実施状況	平成21年度実施都道府県: 7
------	-----------------

② 産科診療所における助産師確保モデル事業

実施状況	平成21年度実施都道府県: 5
------	-----------------

③ 産科の診療所への就業に係る啓発普及事業

実施状況	平成21年度: 検討会7回開催
------	-----------------

【予算の状況】

① 看護職員確保モデル事業

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	101	78	28	—	—
	執行額	13	15	28		
	執行率	12.9%	19.2%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	13	15	28		

② 産科診療所における助産師確保モデル事業

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	144	121	26	—	—
	執行額	24	20	22		
	執行率	16.7%	16.5%	87.5%		
	総事業費(執行ベース)	24	20	22		

③ 産科の診療所への就業に係る啓発普及事業

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	4	4	3	3	3
	執行額	1	3	3		
	執行率	25.0%	75.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	1	3	3		

①看護職員確保モデル事業

厚生労働省
27.7百万円

【委託】

A.7道県27.7百万円
(補助額1位:北海道5.5百万円)

潜在看護職員の再就業の促進を図るため、潜在看護師等を対象に臨床実務研修を実施

【委託】

C.(社)北海道看護協会
4.9百万円

潜在看護師等を対象に臨床実務研修を実施

②産科診療所における助産師確保モデル事業

厚生労働省
22.3百万円

【委託】

B.5府県22.3百万円
(補助額1位:兵庫県8.9百万円)

助産師の産科診療所への就業の促進を図るため潜在助産師等を対象に臨床実務研修を実施

【委託】

D.(社)兵庫県看護協会
4.4百万円

事業について検討し、潜在助産師等を対象に臨床実務研修を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

③産科の診療所への就業に係る啓発普及事業

厚生労働省
2.7百万円
〔外部有識者を招いて検討会を開催〕

A. 検討会構成員 1.9百万円

(内訳)上位10者
検討会構成員A 0.4百万円
検討会構成員B 0.3百万円
検討会構成員C 0.3百万円
検討会構成員D 0.2百万円
検討会構成員E 0.2百万円
検討会構成員F 0.1百万円
検討会構成員G 0.1百万円
検討会構成員H 0.1百万円
検討会構成員I 0.1百万円
検討会構成員J 0.1百万円

〔検討会構成員の謝金及び旅費〕

【随意契約】

B. 議事録作成業者 0.4百万円

(内訳)2者
東京ワークショップ 0.3百万円
扶桑速記印刷(株) 0.1百万円

〔外部有識者を招いた検討会の議事録を作成〕

うち事務費0.4百万

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	(社)北海道看護協会へ委託	4.9			
その他	検討会経費(謝金、旅費、印刷費、 郵送料、会場使用料)	0.5			
計		5.5	計		0
B.兵庫県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	検討会経費(謝金、旅費、印刷費、 郵送料、会場使用料等)	4.4			
委託料	(社)兵庫県看護協会へ委託	4.4			
計		8.9	計		0
C.(社)北海道看護協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	実務研修にかかる経費(謝金、旅 費、印刷費、郵送料、消耗品費、 賃金)	4.9			
計		4.9	計		0
D.(社)兵庫県看護協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	実務研修にかかる経費(謝金、印 刷費、郵送料、消耗品費、賃金)	3.2			
その他	検討にかかる経費(謝金、旅費、 印刷費、会場使用料等)	1.2			
計		4.4	計		0

平成21年度看護職員確保モデル事業 上位10者
(単位 百万円)

順位	都道府県	補助額
1	北海道	5.5
2	静岡県	5.0
3	秋田県	4.7
4	三重県	4.6
5	徳島県	3.7
6	岩手県	2.4
7	茨城県	1.7

平成21年度助産師確保モデル事業 上位10者
(単位 百万円)

順位	都道府県	補助額
1	兵庫県	8.9
2	宮城県	5.0
3	京都府	3.0
4	栃木県	2.9
5	徳島県	2.4